

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術戦略推進費		担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付(調整・システム改革担当)			科学技術・学術戦略官(調整・システム改革担当) 大山真木
会計区分	一般会計		施策名	VII-3. 科学技術システム改革の先導			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第5号、文部科学省設置法第4条第46号 他		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 科学技術戦略推進費に関する基本方針(平成23年5月13日総合科学技術会議決定) 平成23年度の科学技術戦略推進費の実施方針 他			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術戦略推進費は、総合科学技術会議が各府省を牽引して科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するため、①総合科学技術会議が設定する我が国の重要課題の達成に向けて、関係府省等の参画の下、総合的に実施する施策、②予算編成過程では想定されなかった科学技術イノベーションを巡る状況の変化、自然災害等を踏まえて年度途中に機動的に対応する施策、③総合科学技術会議における政策立案のための調査に活用。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学技術戦略推進費は、大学、独立行政法人、国立試験研究所等を対象とした政策誘導型の非競争的資金。23年度は研究開発と社会システムの転換との連携・調整によりイノベーションを創出するためのプログラム、科学技術外交の戦略的展開を図るためのプログラムを中心に支援。文部科学省の予算でありながら、総合科学技術会議の方針に沿って、文部科学省がプロジェクトの審査やプロジェクト管理・評価、予算執行管理等の事務を実施。また各府省に移替可能であるという特徴を有している。補助金による配分を実施しており、補助金については機関に対する定額補助となっている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算				8,000	7,200
		繰越し等				0	
		計				8,000	7,200
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	科学技術戦略推進費は、総合科学技術会議が、自らが設定した科学技術イノベーション政策を戦略的に推進していくため、各府省の施策では対応が難しい課題や科学技術を取り巻く規制等社会システム改革に取り組むものである。科学技術イノベーション政策の推進のための取組・指標は多岐にわたるため、科学技術戦略推進費そのものの定量的な目標を示すことは困難である。		成果実績	-			-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施プロジェクト数		活動実績(当初見込み)	箇所数			
単位当たりコスト	62.56(百万円/課題)		算出根拠	単位あたりコスト=科学技術戦略推進費のうちプロジェクト実施にかかる費用/実施プロジェクト数 62.56=(8,000-305)/123			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	・地域社会における危機管理システム改革プログラム(自然災害への対応)	100百万円		(※)科学技術戦略推進費は目未定経費であるため、23年度の内訳については現時点での見込額である。また、24年度の内訳については、24年4月までに内閣府総合科学技術会議において策定される実施方針に基づき、各プログラムに振り分けられる見込額が決定する予定。			
	・地域社会における危機管理システム改革プログラム(各種感染症への対応)	90百万円					
	・ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進	300百万円					
	・気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	790百万円					
	・安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	890百万円					
	・途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進	30百万円					
	・科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進	100百万円					
	・健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム	600百万円					
	・地域再生人材創出拠点の形成	1,800百万円					
	・戦略的環境リーダー育成拠点形成	1,100百万円					
	・国際共同研究の推進	700百万円					
	・重要施策への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査	1,200百万円					
・評価の実施・成果の普及	300百万円						
計	8,000百万円	7,200百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度実施事業に対する行政事業レビューの指摘事項及び平成22年度の事業仕分け第3弾の指摘を踏まえ、総合科学技術会議が、各府省の施策では対応が難しい取組や科学技術を取り巻く規制等社会システム改革の取組などの府省連携施策等に重点を置いて活用する科学技術戦略推進費を創設し、先導的に活用することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、平成21年度行政事業レビューの指摘を踏まえたものとなっており、執行面における課題もなく、事業の成果目標もたてられていることから、適切な事業と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績もしくは想定される資金の流れを記入

(注)

科学技術戦略推進費は目未定経費であり、現在23年度公募の選定を行っているところ。
目定化されるのは、23年10月下旬の見込み。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)